



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社高見沢サイバネティックス 上場取引所 東
 コード番号 6424 URL <https://www.tacy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 利明 (TEL) 03-3227-3361
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,340	△17.9	△326	—	△349	—	△312	—
2021年3月期第3四半期	7,727	△23.0	△34	—	△56	—	△97	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △313百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △51百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△71.07	—
2021年3月期第3四半期	△22.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	12,533	3,358	26.8
2021年3月期	14,915	3,680	24.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 3,358百万円 2021年3月期 3,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,100	△5.1	480	—	430	—	290	—	65.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	4,525,000株	2021年3月期	4,525,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	126,396株	2021年3月期	126,396株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	4,398,604株	2021年3月期3Q	4,398,604株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い発出されていた緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除等により、一時は経済活動に持ち直しの動きが見られたものの、オミクロン株の急激な感染拡大や部材の供給面での制約、原材料価格の上昇など、依然として景気の下振れリスクが存在しており、不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当連結グループは、交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器の各部門において営業活動を展開してまいりました。その結果、交通システム機器部門においてホームドアや機器の改造等が堅調に推移しましたが、自動券売機などの出改札機器の売上が減少したこと、また、メカトロ機器部門において海外向けユニットが低調に推移したことにより、売上高は63億4千万円（前年同期比17.9%減）となりました。

また、損益面につきましては、売上高の減少により、営業損失3億2千6百万円（前年同期は3千4百万円の損失）、経常損失3億4千9百万円（同5千6百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失3億1千2百万円（同9千7百万円の損失）となりました。

なお「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は125億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億8千1百万円減少いたしました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産の減少17億9千7百万円等によるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は91億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億5千9百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金の減少8億5千5百万円、未払金の減少3億8千万円、未払法人税等の減少2億8千万円、支払手形及び買掛金の減少2億6千1百万円等によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は33億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2千2百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金の減少3億2千1百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報

通期予想につきましては2021年5月14日の決算短信で発表しました業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,052,226	2,300,424
受取手形及び売掛金	4,670,755	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,873,470
商品及び製品	642,630	784,547
仕掛品	596,091	665,842
原材料及び貯蔵品	1,040,550	1,033,867
その他	180,840	354,501
流動資産合計	10,183,094	8,012,654
固定資産		
有形固定資産	3,107,512	2,820,731
無形固定資産	70,922	51,135
投資その他の資産	1,553,851	1,649,059
固定資産合計	4,732,286	4,520,926
資産合計	14,915,381	12,533,581
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,729,492	1,467,865
短期借入金	4,550,000	3,695,000
未払法人税等	287,603	7,121
賞与引当金	291,545	115,030
その他	1,075,907	723,589
流動負債合計	7,934,549	6,008,607
固定負債		
長期借入金	285,000	240,000
退職給付に係る負債	2,172,902	2,224,545
長期未払金	81,824	70,407
資産除去債務	42,353	47,292
その他	717,837	584,181
固定負債合計	3,299,917	3,166,425
負債合計	11,234,466	9,175,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	2,154,041	1,832,340
自己株式	△96,922	△96,922
株主資本合計	3,480,243	3,158,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,765	135,391
退職給付に係る調整累計額	81,905	64,613
その他の包括利益累計額合計	200,671	200,004
純資産合計	3,680,914	3,358,547
負債純資産合計	14,915,381	12,533,581

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	7,727,317	6,340,965
売上原価	5,947,794	4,827,452
売上総利益	1,779,522	1,513,512
販売費及び一般管理費	1,814,429	1,840,060
営業損失(△)	△34,907	△326,547
営業外収益		
受取利息	211	181
受取配当金	7,957	8,164
不動産賃貸料	7,400	6,150
助成金収入	6,362	5,763
その他	9,617	4,324
営業外収益合計	31,549	24,583
営業外費用		
支払利息	38,490	36,192
不動産賃貸費用	10,388	10,797
その他	3,937	51
営業外費用合計	52,816	47,040
経常損失(△)	△56,174	△349,005
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,311
固定資産除却損	810	2,450
特別損失合計	810	7,761
税金等調整前四半期純損失(△)	△56,984	△356,767
法人税、住民税及び事業税	8,531	3,328
法人税等調整額	32,205	△47,496
法人税等合計	40,737	△44,167
四半期純損失(△)	△97,722	△312,599
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△97,722	△312,599

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△97,722	△312,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,588	16,626
退職給付に係る調整額	16,719	△17,292
その他の包括利益合計	46,308	△666
四半期包括利益	△51,413	△313,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51,413	△313,265

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積もりを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

② 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用により、従来、検収基準を適用していた契約については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合で、かつ、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、回収することが見込まれる費用の額で収益を認識しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は615,677千円増加し、売上原価は513,677千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ102,000千円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は43,565千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。